

Non-financial data

非財務データ

- 15 環境報告
- 25 社会性報告
- 29 コーポレート・ガバナンス

対象範囲（2025年3月31日現在）

ニッポンハムグループ全体。一部算定において情報が不十分な場合はその都度、対象組織を明示しています。

対象		
国内拠点	生産飼育の施設や牧場	日本クリーンファーム株式会社/日本ホワイトファーム株式会社/有限会社純粋黒豚種豚農場
	食肉の処理・加工工場	日本ホワイトファーム株式会社/日本フードパッカー株式会社/宮崎ビーフセンター株式会社
	ハム・ソーセージ製造	日本ハムファクトリー株式会社/東北日本ハム株式会社/日本ハム北海道ファクトリー株式会社/南日本ハム株式会社/株式会社鎌倉ハム富岡商会/協同食品株式会社
	加工食品製造	日本ハム株式会社/日本ハム食品株式会社/日本ハム惣菜株式会社/日本ピュアフード株式会社/株式会社宝幸/南日本フレッシュフード株式会社/プレミアムキッチン株式会社
	水産・乳製品製造	日本ルナ株式会社/株式会社宝幸
	営業所、物流拠点、本社・支社、研究所など	日本ハム株式会社/日本ハムマーケティング株式会社/日本ルートサービス株式会社/日本デイリーネット株式会社/日本ハム冷凍食品株式会社/日本ハムカスタマー・コミュニケーション株式会社/日本物流センター株式会社/日本チルド物流株式会社/ジャパンフード株式会社/NHジャパンフード株式会社/東日本フード株式会社/関東日本フード株式会社/中日本フード株式会社/西日本フード株式会社/日本ピュアフード株式会社/株式会社宝幸/株式会社北海道日本ハムファイターズ/日本ルナ株式会社/南日本フレッシュフード株式会社/日本ハム北海道ファクトリー株式会社（店舗）/株式会社ウスネ/株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテイメント
海外拠点	生産飼育の施設や牧場	ワイアラビーフ/エゲタブ
	食肉の処理・加工工場	オーキービーフエクスポート/T.B.S /ウィンガムビーフエクスポート/エゲタブ
	食肉加工品・加工食品製造・販売	山東日龍食品/醇香食品/タイ日本フーズ/NHフーズ・ベトナム/NHフーズ・インドネシア/デイリーフーズ/レドンド/LJDホールディングス/マウンテンビューパッケージング/タマラックフーズ
	食料品の販売・商社	日邦食品/NHフーズ・台湾/NHフーズ・タイ/NHフーズ・シンガポール/NHフーズ・オーストラリア/ビーフプロデューサーズオーストラリア/NHフーズ・U.K./NHフーズ・チリ/NHフーズ・メキシカーナ/デイリーフーズ/ジャパンフード 韓国支店

算定方法

■Scope1、Scope2の温室効果ガス排出量は、以下のように算定

国内：日本国 温対法に定める各種係数を使用して算定

↳ロケーションベースは、毎年の電気事業者別排出係数（同法に基づく）における代替値を使用して算定

↳マーケットベースは、毎年の各電力会社における電気事業者別排出係数（同法に基づく）を使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 温対法の各種係数などを使用

↳ロケーションベースは、不明な場合、IEAが提供するEmissions Factors を使用

パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の排出はなし。 また、ハイドロフルオロカーボンは算定対象外

■Scope3は、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインをもとに、各カテゴリごとにシナリオを設定、算定を実施

算定に使用した原単位は下記を使用または参考になっている

- ・毎年温対法に定める各種係数
- ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース

■Scope1、Scope2のエネルギー使用量は、以下のように算定

国内：毎年の温対法および省エネ法に定める各種係数などを使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 省エネ法の各種係数などを使用して算定

■廃棄物リサイクル率・再資源化率については、以下のように算定

廃棄物リサイクル率：(廃棄物排出量－排出最終処分量)/廃棄物排出量×100 単位は%

※ 有価物売却並びに法規制等により再生に供することが困難なものを除く

再資源化率：(社内再生利用量+有価販売量+排出再生量)/(廃棄物発生量－社内減量化量)×100 単位は%

第三者検証

☒ マークのある箇所については、ISAE3000、ISAE3410の基準においてSGSジャパン株式会社により第三者検証を受審しています。

＜検証対象＞

温室効果ガス排出量：国内「Scope1」「Scope2」「Scope3」、海外「Scope1」「Scope2」

エネルギー使用量：国内・海外「Scope1」「Scope2」

水資源：国内・海外「取水」

環境目標

ニッポンハムグループはこれまで、3カ年ごとの中期経営計画において活動の環境負荷低減を目指した環境目標を策定してきました。2021年4月、「Vision2030」と「5つのマテリアリティ（重要課題）」の策定にあわせて、中長期的な視点で、2030年をゴールとする新たな環境目標を策定しました。持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に努めるとともに資源の有効利用に継続的に取り組んでいます。また、2022年度より国内の中長期環境目標に合わせ海外における2030年をゴールとした環境目標を設定しました。今後はより一層グローバルな観点で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

国内における中長期環境目標の結果

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2024年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO ₂ 排出量の削減 (2013年度を基準に46%以上削減)	t-CO ₂	550,518	297,279	417,928	削減量（基準値差）：▲132,590 削減率（基準値比）：▲24.1%
プラスチック使用量削減 ※1 (2013年度を基準に20%以上削減)	t	7,496	5,997	4,935	削減量（基準値差）：▲2,561 削減率（基準値比）：▲34.2%
廃棄物排出量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	kg/t	134.6	127.9	122.0	削減量（基準値差）：▲12.6 削減率（基準値比）：▲9.3%
廃棄物リサイクル率 (2030年度に92%以上) ※2	%	84.1	92.0	90.5	—
用水使用量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	m ³ /t	15.2	14.4	15.1	削減量（基準値差）：▲0.1 削減率（基準値比）：▲0.7%

※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

※ CO₂排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定

※1 容器包装リサイクル法対象商品

※2 廃棄物リサイクル率の参考値は84.1%（2019年度実績）、算定式はP.16算定方法欄に記載

海外における中長期環境目標の結果

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2024年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO ₂ 排出量の削減 (2021年度を基準に24%以上削減)	t-CO ₂	143,340	108,938	135,164	削減量（基準値差）：▲8,176 削減率（基準値比）：▲5.7%
用水使用量（原単位目標） (2021年度を基準に5%削減)	m ³ /t	14.7	14.1	12.4	削減量（基準値差）：▲2.3 削減率（基準値比）：▲15.6%

※ 目標の基準年：海外については2021年度実績を基準、削減目標の設定は国内の年削減率と同等

※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

※ CO₂排出量は、海外各社が所在する国や地域が定める方法を中心に、不明の場合は日本国 温対法並びにIEA Emissions Factorsの係数を使用して算定

地球温暖化の防止

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量

■温室効果ガス排出量 ☒

Scope	項目	事業範囲	Scope2 パターン	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope 1	CO ₂ (千t-CO ₂)※1	国内	—	220	222	213	203	190
		海外	—	—	52	55	53	55
	メタン (千t-CO ₂)※2	全社	—	28	116	134	122	144
	一酸化二窒素 (千t-CO ₂)※2	全社	—	101	102	99	52	48
Scope 2	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	ロケーションベース	276	267	246	243	231
			マーケットベース	257	260	236	232	230
		海外	ロケーションベース	—	92	86	78	80
合計	CO ₂ (千t-CO ₂)	全社	ロケーションベース	625	851	833	751	748
Scope 3	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	—	10,576	10,503	10,258	10,475	10,567※3

※1 対象データ：化石エネルギー起源および廃棄物焼却

※2 家畜消化管内発酵及び排泄処理のみ算定

※3 2024年度より算定方法を変更

■Scope3の内訳 ☒

カテゴリー	CO ₂ (千t-CO ₂)	構成比(%)
1 購入した製品・サービス※1	9,405	89.0
2 資本財	76	0.7
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	77	0.7
4 輸送・配送（上流）※2	595	5.6
5 事業から出る廃棄物	43	0.4
6 出張	3	0.0
7 雇用者の通勤	10	0.1
8 リース資産（上流）	-	-
9 輸送・配送（下流）	-	-

カテゴリー	CO ₂ (千t-CO ₂)	構成比(%)
10 販売した製品の加工※3	119	1.1
11 販売した製品の使用※4	161	1.5
12 販売した製品の廃棄※5	77	0.7
13 リース資産（下流）	1	0.0
14 フランチャイズ	-	-
15 投資	-	-
合計	10,567	100

※1 製品に関連する原材料及び資材

※2 製品に関連する原材料及び資材に伴う輸送及び費用負担する製品輸送

※3 業務用製品加熱調理 ※4 市販用製品加熱調理 ※5 食べ残し、製品包材の廃棄

事業別環境データ

■ 温室効果ガス排出量

(千t-CO₂)

項目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内	生産飼育の施設や牧場	Scope1	182	179	174	113	107
		Scope2	37	35	35	35	34
		小計	219	215	209	148	141
	食肉の処理・加工工場	Scope1	27	27	27	27	25
		Scope2	34	33	31	30	31
		小計	60	60	58	57	56
	ハム・ソーセージ製造	Scope1	37	36	34	32	30
		Scope2	49	48	45	44	41
		小計	86	84	79	76	71
	加工食品製造	Scope1	67	69	65	55	49
		Scope2	94	92	80	78	65
		小計	161	161	145	133	114
	水産・乳製品製造	Scope1	8	8	8	7	7
		Scope2	17	16	16	15	9
		小計	25	24	24	22	16
	営業所、物流拠点、 本社・支社、研究所	Scope1	1	1	2	6	5
		Scope2	45	44	39	41	50
		小計	46	45	41	47	54
	車両	Scope1	28	28	26	26	24
	合計	Scope1	349	348	336	266	247
		Scope2	276	267	246	243	230
		合計	625	615	582	509	477
海外		Scope1	—	144	165	164	190
		Scope2	—	92	86	78	80
		合計	—	236	251	242	270
合計		Scope1	349	492	501	430	437
		Scope2	276	359	332	321	310
		合計	625	851	833	751	747

省資源の取り組み

エネルギーの使用

■各種エネルギー使用量の推移

項目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内	燃料 (GWh)	ガソリン	10	10	8	8	8
		灯油	164	163	162	153	149
		軽油	103	105	98	99	96
		A重油	237	215	191	153	107
		液化石油ガス (LPG)	117	126	111	93	83
		液化天然ガス (LNG)	84	88	76	58	100
		都市ガス	287	309	334	361	337
		バイオマス	—	16	17	16	19
	燃料 合計		1,002	1,033	997	941	899
	蒸気、冷水、温水 (GWh)		6	6	6	6	6
海外	電力 (GWh)		585	589	562	560	555
	うち再生可能エネルギー (GWh)		1	1	4	8	11
	小計 (GWh)		1,593	1,627	1,565	1,507	1,460
	うち再生可能エネルギー (GWh)		1	17	21	24	30
	燃料 (GWh)	ガソリン	—	3	3	4	2
		灯油	—	0	0	0	0
		軽油	—	24	24	25	24
		重油	—	8	5	0	0
		石炭	—	95	103	100	98
		液化石油ガス (LPG)	—	13	25	24	22
		天然ガス	—	53	44	44	60
		都市ガス	—	2	2	2	2
		バイオマス	—	80	83	66	76
	燃料 合計		—	278	288	264	284
合計	蒸気、冷水、温水 (GWh)		—	12	23	18	16
	電力 (GWh)		—	167	157	130	136
	小計 (GWh)		—	456	468	412	436
	うち再生可能エネルギー (GWh)		—	80	83	66	76
合計	合計 (GWh)		1,593	2,084	2,033	1,919	1,896
	うち再生可能エネルギー (GWh)		1	97	104	90	107

水資源の使用

■取水・用水使用量の推移（取水源別）

項目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内	☑ 取水量・用水使用量（千m ³ ）	地下水	10,873	10,881	10,603	10,031	9,663
		表層水	0	0	0	0	0
		上水(工業用水を含む)	3,947	3,840	3,658	3,766	3,533
		海水	0	0	0	0	0
		小計	14,820	14,721	14,261	13,796	13,196
	再利用・再生利用水（千m ³ ）		39	37	65	69	79
海外	☑ 取水量・用水使用量（千m ³ ）	地下水	—	611	1,072	2,530	1,935
		表層水	—	564	771	2,426	998
		上水(工業用水を含む)	—	2,100	2,240	1,883	1,879
		海水	—	13	16	0	0
		小計	—	3,288	4,099	6,839	4,812
	☑ 取水量・用水使用量合計		14,820	18,009	18,360	20,635	18,008

※ 取水量・用水使用量には、生産部門において一部推計値を含む。家賃込み等の理由でデータが把握できない拠点は含まれない

項目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内	排水（千m³）	河川などへの処理水放流	11,765	12,224	11,373	11,322	10,468
		下水	1,489	1,512	1,502	1,606	1,555
		合計	13,254	13,736	12,875	12,928	12,022
海外	排水（千m³）	河川などへの処理水放流	—	—	—	—	3,232
		下水	—	—	—	—	994
		合計	—	—	—	—	4,226
排水量合計			—	—	—	—	16,248

※ 排水量には一部推計を含む

廃棄物

■廃棄物の内訳（国内における実績）

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物発生量（千t）	402.5	397.6	380.2	378.0	388.2
（内）排出量（千t）	208.8	198.7	193.5	188.1	191.2
再生利用量（千t）	376.9	380.8	364.2	361.4	367.8
最終処分量（千t）	19.7	9.6	11.0	11.2	15.7
再資源化率（%）	94.7	96.9	96.6	96.3	95.3
有害廃棄物（t）	22.5	24.0	18.1	19.3	17.0

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

※ 有害廃棄物は特別管理産業廃棄物と定義

環境法令の遵守状況

ニッポンハムグループでは、各事業所において法令遵守のための取り組みを実施しています。特に環境負荷の大きくなる農場、工場、物流拠点を中心にして、その仕組みが適切に運用されるためにISO14001の認証を取得する他、未認証事業所も含め、各事業所自らが所在する国や地域の法令を把握し、遵守する体制を構築しています。ISO14001規格に基づく内部監査やその他の内部監査などで発見された事項は、再発防止策を含め対策を実施します。万が一環境事故が生じた場合は、各事業所で定める手順に従い修正措置を講じるとともに、関係機関への報告並びにニッポンハムグループ内へ報告・共有され、適切な対応が実施される体制を構築しています。

2024年度、ニッポンハムグループの事業所において、環境へ重大な影響を与える事故はありません。

※ 重大な事故とはニッポンハムグループで内規として定義

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
重大な環境事故件数（件）	0	0	0	0	0
罰金額（円）	0	0	0	0	0

事業活動と環境影響（国内）

■投入量

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
家畜飼料（千t）	641	626	626	618	584
製品の原材料（千t）	241	240	215	207	197
プラスチック（t）	6,495	6,429	6,909	7,179	6,477
木質繊維/紙繊維（t）	—	—	—	—	21
金属（アルミニウムやスチールなど）（t）	—	—	—	—	0
ガラス（t）	—	—	—	—	256
燃料（GWh）	1,002	1,033	997	941	899
うち再生可能エネルギー（GWh）	—	16	17	16	19
電力（GWh）	585	589	562	560	555
うち再生可能エネルギー（GWh）	1	1	4	8	11
水（百万m ³ ）	15	15	14	14	13

※ 水投入量は、生産部門において一部推計値を含む

■出荷・排出量

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
製品生産量（食肉・加工食品）（千t）	805	810	761	742	712
温室効果ガス（千t-CO ₂ ）	625	615	583	509	477
窒素酸化物/NOx（t）	507	511	518	635	615
硫黄酸化物/SOx（t）	193	176	167	186	65
排水（百万m ³ ）	13	14	13	12	12
廃棄物（発生量）（千t）	403	398	380	378	388
再資源化率（%）	94.7	96.9	96.6	96.3	95.3

※ 排水量は、生産部門において一部推計値を含む

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

第三者保証

ニッポンハムグループは、開示データの適切性について、第三者保証を受審しています。

■保証基準

ISAE3000、ISAE3410

■対象項目

- ・ステークホルダーマネジメントプロセス
- ・温室効果ガス：Scope1及び2※1、3
- ・エネルギー消費量
- ・水資源：取水量
- ・報告プロセスをサポートするマネジメントシステム

※1 対象ガス：二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素

(エネルギー起源および廃棄物焼却、家畜消化管内発酵及び排泄処理のみ算定)

■対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日

なお、項目はニッポンハムグループの生産・製造事業所及び営業拠点、

物流拠点、本社・支社、研究所の事業活動を範囲としています。

※ 当該情報は、ニッポンハムグループのwebサイトにも開示しています。

独立した第三者保証報告書

SGS

2025年7月3日
意見書番号：SGS25/113

ニッポンハムグループ
大阪市北区梅田二丁目4番9号ブリーゼタワー
代表取締役社長
井川 伸久様

SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、ニッポンハムグループ（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成したデータブック2025（以下、データブック2025）に記載される 〇の付された2024年度のサステナビリティデータ（以下、ステートメント）について、限定的保証業務を実施した。

組織の責任
組織は、組織が定めたステートメントの算定・報告規程（以下、組織の定めた規程、データブック2025に記載。）に準拠してステートメントを作成する責任を負っている。なお、GHGの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全なため、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号8に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規程の要件の遵守に関する文書化された方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任
当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ステートメントに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の公表した国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準（ISAE）3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して、限定的保証業務を行った。

当社が実施した手続は、当社の職業的専門家としての判断に基づいており、下記を含む。

- ステートメントの勘定・集計・算定・報告方法に関する質問及び適切性の評価
- ステートメントとその基礎となる記録が一致していることの照合
- ステートメントに関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 定量的データに対する分析の手続きおよび質問
- プレミアムキッチン株式会社関西工場および日本フードバックカー株式会社道南工場の現地調査
- 組織の見積りを開発する方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかの評価

※見積りの基礎となったデータのテスト・見積りを評価するための独自の見積りの開発を含めていない。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得たであろう保証ほどには高くない。

限定的保証の結論
当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、データブック2025に記載されるステートメントが、組織の定める規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項は、全ての重要な点において認められなかった。

SGSジャパン株式会社
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸134
横浜ビジネスパーク ノースタエア1
ビジネスソリューションズ
認証・認定統括責任者
竹内 裕二

本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms-and-conditions.htmで参照することができ、保証サービスの一部条件に従って発行されたものであり、「保証サービスの一部条件」に提示されている要件の制約・補償に関する事項および管理に関する事項等とは異なります。この書面は、組織が作成したステートメントを基に作成されたものであり、組織が作成したステートメントの正確性、完全性、および信頼性を保証するものではありません。本書面の内容または記載事項は、許可なく複製、改変または改ざんすることは違法であり、違反した場合には法令に基づきあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

1/1

従業員の概要

従業員の状況（日本ハム（株））

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数（人） 正規従業員+出向者+パートナー	2,149	2,160	2,077	1,977	2,065
男性（人）正規従業員のみ	898	891	863	806	783
女性（人）正規従業員のみ	339	353	375	385	395
女性従業員比率（%）正規従業員のみ	27.4	28.4	30.3	32.3	33.5
女性管理職比率（%）	6.5	8.5	9.8	10.7	12.0
臨時従業員（平均）（人）	912	916	839	786	804
平均年齢（歳）	41.2	41.6	41.7	41.4	40.8
男性（歳）	42.9	43.4	43.5	43.1	42.5
女性（歳）	36.7	37.1	37.6	37.7	37.5
平均勤続年数（年）	17.4	17.8	17.7	17.3	16.5
男性（年）	19.3	19.7	19.7	19.3	18.4
女性（年）	12.6	13.0	13.1	13.3	12.7
新卒採用数（人）	51	41	53	51	61
男性（人）	35	25	33	29	41
女性（人）	16	16	20	22	20
採用した正規雇用労働者の中途採用比率（%）※1	26.0	16.0	19.0	18.0	26.5
平均給与（円）	8,395,177	8,575,136	8,465,458	8,223,437	8,177,428
離職率（%）	3.2	4.1	3.8	2.8※2	4.1
自主退職率（%）	1.29	2.09	1.34	2.75	3.71

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている

※1 2024年度実績より算出方法を変更（エリア社員を除く）

※2 2023年度の算定に誤りがあったため修正（離職率は役員就任、定年退職、転籍を除く）

地域別従業員の状況（ニッポンハムグループ）

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内（人）	22,615	21,329	21,068	20,776	20,476
海外（人）	6,775	6,320	5,982	5,136	5,471
グループ合計（人）	29,390	27,649	27,050	25,912	25,947

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている

※ 平均臨時雇用者数を含む

ダイバーシティ

ジェンダーペイギャップ（日本ハム（株））

項目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
法定開示項目	全従業員（％）※ ¹	—	—	58.0	60.9	69.7
	従業員（％）※ ²	—	—	61.0	63.3	70.9
	臨時従業員（％）※ ³	—	—	75.2	69.8	78.0
任意開示項目	正規従業員（％）	—	73.5	68.1	70.1	70.9
	管理職（％）	—	93.0	91.7	96.4	98.0
	一般職（％）	—	86.2	76.3	76.3	77.8

※ ジェンダーペイギャップ：女性活躍推進法に基づく、男性の賃金に対する女性の賃金の割合（女性の平均年収÷男性の平均年収）

※ ジェンダーペイギャップについては同一労働の賃金に差はなく、等級別従業員構成比・地域限定従業員構成比・勤続年数・労働時間数等の差によるものである

※ 正規従業員、うち管理職および一般職の区分は任意開示項目とする

※ 2021年度実績は2023年度の法定開示前に理論値として記載したため、2023年度の算出方法とは異なる

※ 2024年度実績は2022-2023年度から算出方法を変更（継続雇用社員のみ算出対象とする）

※¹ 全従業員：従業員および臨時従業員

※² 従業員：正規雇用の従業員およびフルタイムの無期化した非正規雇用の従業員

※³ 臨時従業員：パートタイマーおよび有期の嘱託契約の従業員。但し、派遣社員を除く

育児・看護関連制度の利用状況（日本ハム（株））

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①産前産後休暇取得者数（人）	57	39	41	45	37
②家族出産休暇取得者数（人）	29	35	16	11	9
③育児休業取得者数（人）	96	108	115	121	116
男性（人）	12	18	37	33	28
女性（人）	84	90	78	88	88
④復職率（％）	98.8	98.5	100.0	100.0	97.0
⑤育児時短勤務取得者数（人）	81	123	117	122	126
⑥看護休暇取得者数（人）	139	173	165	199	189

※ 2022年度の②の減少は、育児休業制度の拡充（休業開始時20日間は特別休暇使用可とした）によるものです

■上記項目の詳細

①産前産後休暇	産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間は本人出産休暇が取得できる。
②家族出産休暇	2022年9月15日以前、配偶者の出産予定日1週間前から出産後2週間の間に3日取得できる。（有給） 2022年9月16日以降、配偶者の出産予定日前1週間から出産日の間3日取得できる。（有給） 2024年度より「配偶者出産休暇」から「家族出産休暇」へ名称変更
③育児休業	子が1歳に達するまで。保育所に入所できない場合、特段の事情がある場合は、3歳に到達する日まで。（開始時、20日間は特別休暇使用可（有給））
④復職率	（育児休業からの復職者数） / （育児休業からの復職予定者数） × 100
⑤育児時短勤務	子が小学校6年生末日まで、1日の所定労働時間を2時間以内、または月間稼働日数×2時間以内を短縮できる。
⑥看護休暇	小学校6年生末日に達するまでの子の看護が必要なときや、子に予防接種または健康診断を受けさせる場合に年間12日取得できる。（有給）

定年退職後の再雇用状況（日本ハム（株））

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
定年退職者数（人）	3	6	14	17	26
（内）再雇用者数（人）	3	5	14	15	24
再雇用率（%）	100.0	83.3	100.0	88.2	92.3

※ 再雇用者数：定年退職後にグループ会社にて雇用をした者を含む

障がい者雇用状況（日本ハム（株））

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
雇用率（%）	2.5	2.7	2.6	2.6	2.6

※ 非正規従業員を含む ※ 障害者雇用制度に基づき算定

※ 2019年11月、日本ハムキャリアコンサルティング(株)が日本ハム(株)の特例子会社として認定

人財育成

業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（日本ハム（株））

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度※
MBO評価対象者数（人）	1,574	1,513	1,577	1,554 ^{※1}	1,529
MBO評価対象者の比率（%）	94.7	100.0	100.0	97.9 ^{※1}	98.0

※1 2024年度データブックより修正（2023年度データブックには見込み値を記載）

結社の自由と団体交渉

日本ハム株式会社は、日本国憲法・法令により認められた結社の自由および団体交渉の権利を尊重しています。

「日本ハムユニオン」との間に、ユニオン・ショップ協定を締結しており、管理職、準ずる資格のある者、その他業務の性質などを勘案して個別の合意に基づき非組合員とする者を除いた全職員が加入することとなっています。

また、グループ会社においても、結社の自由および団体交渉の権利を尊重する考えのもとで、当該国の法令・労働慣行を遵守・尊重していきます。

※ 2024年度の日本ハムユニオンの加入率は100%です。

健康および労働安全衛生

労働時間と年次有給休暇取得状況（日本ハム（株））

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年間総実労働時間（時間）	2,040	2,005	1,970	1,968	1,948
時間外労働時間（時間）	287	252	226	225	204
有給休暇平均付与日数（日）	18	18	18	18	19
有給休暇平均取得日数（日）	12	13	14	14	14
有給休暇平均取得率（%）	60	63	76	71	67

休業災害度数率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全国製造業平均（%）	1.21	1.31	1.25	1.29	1.30
全国食料品製造業平均（%）	3.51	4.01	3.25	3.50	3.37
ニッポンハムグループ平均（%）	2.08	2.21	2.54	2.25	1.73

※ 休業災害度数率：100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

労働災害強度率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全国製造業平均（%）	0.07	0.06	0.08	0.08	0.06
全国食料品製造業平均（%）	0.10	0.15	0.16	0.16	0.11
ニッポンハムグループ平均（%）	0.05	0.05	0.09	0.07	0.05

※ 労働災害強度率：1,000延べ実労働時間あたりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す

ここから健康

項目	対象	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
健康診断再検査受診率（%）	日本ハム（株）	77.2	86.9	81.0	83.5	80.1
喫煙率（%）	日本ハム（株）	32.8	24.9	23.6	25.6	22.6
ストレスチェック受検率（%）	日本ハム（株）	92.0	97.8	97.9	97.8	96.7
	国内のニッポンハムグループ	91.6	92.8	94.5	95.5	94.1

※ ストレスチェック：事業者が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査

労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得状況（2025年3月現在）

■ ISO45001認証事業所7拠点（認証事業所比率 1.4%）

日本	●日本ハム惣菜株式会社 （本社、商品開発部、新潟工場、北海道工場、宮崎工場）	タイ	●タイ日本フーズ （アユタヤ工場、ピッサヌローク支店）
----	---	----	--------------------------------

寄付金

寄付額（ニッポンハムグループ）

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
寄付金総額（円）	166,479,466	186,778,998	203,983,276	204,047,622 ^{※1}	223,813,186
－うち政治献金に関わる寄付額（円）	1,100,000	1,100,000	1,110,000	1,190,000 ^{※1}	50,000

※ 2022年度より、国内・海外のグループ会社についても追加しています。

※1 2024年データブックより数値修正

コーポレート・ガバナンス

2024年度取締役会における取締役の平均出席率は、100%でした。

取締役会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役会長	木藤 哲大	18/18	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	18/18	100
取締役 副社長執行役員	片岡 雅史	18/18	100
取締役 専務執行役員	前田 文男	18/18	100
取締役 常務執行役員	秋山 光平	18/18	100
取締役（社外）	河野 康子	18/18	100
取締役（社外）	荒瀬 秀夫	18/18	100
取締役（社外）	山崎 徳司	18/18	100
取締役（社外）	宮崎 裕子 ^{※1}	13/13	100
監査役	宮階 定憲	18/18	100
監査役	田澤 信之	18/18	100
監査役（社外）	北口 正幸	18/18	100
監査役（社外）	西山 茂	18/18	100
監査役（社外）	中村 克己	18/18	100

2024年6月に役員に就任した者については以下の注釈を付けています。

※1 6月より就任

2024年度 任意委員会の出席状況

■コンプライアンス委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役会長	木藤 哲大	4/4	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役 専務執行役員	前田 文男	4/4	100
取締役 常務執行役員	秋山 光平	4/4	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	4/4	100
取締役 (社外)	宮崎 裕子	4/4	100
監査役 (社外)	中村 克己※1	4/4	100
常務執行役員	松本 之博	4/4	100
常務執行役員	長谷川 佳孝	4/4	100
執行役員	伊藤 忠明	4/4	100
コンプライアンス部長	松浦 洋	4/4	100
労働組合役員代表	山岸 勇太	4/4	100

※ 上記のほかに、アドバイザー・社外有識者で構成しています。

※1 オブザーバー

■サステナビリティ委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役会長	木藤 哲大	4/4	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役副社長 副社長執行役員	片岡 雅史	4/4	100
取締役 専務執行役員	前田 文男	4/4	100
取締役 常務執行役員	秋山 光平	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	4/4	100
常務執行役員	小田 信夫※1	4/4	100
常務執行役員	松本 之博	4/4	100
執行役員	伊藤 忠明	4/4	100
監査役 (社外)	西山 茂※1	4/4	100
サステナビリティ部長	春畑 佳子	4/4	100

※ 上記のほかに、社外有識者で構成しています。

※1 オブザーバー

■役員指名検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 (社外)	河野 康子	6/6	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	6/6	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	6/6	100
取締役 (社外)	宮崎 裕子	6/6	100
監査役 (社外)	北口 正幸	6/6	100

■独立社外役員会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 (社外)	河野 康子	2/2	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	2/2	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	2/2	100
取締役 (社外)	宮崎 裕子※1	1/1	100
監査役 (社外)	北口 正幸	2/2	100
監査役 (社外)	西山 茂	2/2	100
監査役 (社外)	中村 克己	2/2	100

■報酬検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	3/3	100
取締役 (社外)	河野 康子	3/3	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	3/3	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	3/3	100
取締役 (社外)	宮崎 裕子※1	2/2	100

■独立社外役員・会長・社長会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役会長	木藤 哲大	2/2	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	2/2	100
取締役 (社外)	河野 康子	2/2	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	2/2	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	2/2	100
取締役 (社外)	宮崎 裕子※1	1/1	100
監査役 (社外)	北口 正幸	2/2	100
監査役 (社外)	西山 茂	2/2	100
監査役 (社外)	中村 克己	2/2	100

※1 6月より就任

コンプライアンスの推進

ニッポンハムグループでは、従業員がコンプライアンスへの理解を深め、重要性を再認識する周知活動を行っています。

また、相談窓口の周知をすると共に、2022年度より、各職場において管理職が従業員の相談を受け適切に対応できるよう、相談対応研修を実施しています。

コンプライアンス研修（国内のニッポンハムグループ）

役職に応じた階層ごとにハラスメントやコミュニケーションに関する知識の習得、事例研究をもとにグループ討議などを行い、コンプライアンスの重要性を再認識しています。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
出席者数（人）	1,370	1,081	1,706	1,679	1,678
（内）管理職以上（人）	1,102	833	1,478	1,457	1,452

※ 新入社員研修、管理職研修、グループ社長研修などの階層別研修での延べ出席者数

※ 対象者：2024～2022年度は役員・部長・課長、2021年度は役員と部長、2020・2019年度は課長

コンプライアンス大会（国内のニッポンハムグループ）

ハラスメントやコミュニケーションに関する知識、職場や事業所で行われている取り組みの成果などを共有しています。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
出席者数（人）	20,545	20,288	17,186	17,174	16,961

※ グループ会社数には変動があります

コンプライアンス事業所訪問（国内のニッポンハムグループ）

リスクの回避・低減・予防を図ることを目的にコンプライアンス部が事業所を訪問し、

事業所内の雰囲気や業務上の課題や人間関係などに関し、従業員にヒアリングを行っています。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
訪問したグループ会社数	7	18	15	14	10
訪問した事業所数	15	24	24	27	11
対象従業員数（人）	約700	約900	約650	約490	約400

※ 2020年度は、新型コロナウイルスの影響でリモート中心で実施しました。

ニッポンハムグループ相談窓口（国内のニッポンハムグループ）

グループ従業員が自由に職場実態について通報・相談できるよう、社内相談窓口のほかに独立した社外相談窓口を設けています。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
相談受付件数（件）	199	249	244	245	191
（内訳）不正行為	-	-	12	12	5
労務関係	-	-	32	51	25
人権・ハラスメント・人間関係	-	-	139	111	112
品質・環境・安全	-	-	2	10	7
会社方針への意見	-	-	43	29	22
その他（マナー・モラル等）	-	-	16	32	20

従業員アンケート（国内のニッポンハムグループ）

ニッポンハムグループでは、従業員（派遣・実習生含む）に対し、2年毎にコンプライアンス・アンケートを実施しております。

本アンケートは、コンプライアンスリスクと従業員エンゲージメント双方を見ながら、有効なコンプライアンス施策を検討し、職場風土向上を図ることを目的としております。

■アンケート項目：エンゲージメント/コンプライアンスリスク/組織風土